



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,428	△6.4	△337	—	△325	—	△353	—
28年3月期第3四半期	11,139	△1.6	△327	—	△312	—	△374	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △488百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △406百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△42.36	—
28年3月期第3四半期	△45.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,180	5,347	65.4
28年3月期	9,963	5,840	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,347百万円 28年3月期 5,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	10.7	500	689.3	420	227.6	370	454.8	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,110,000株	28年3月期	9,110,000株
29年3月期3Q	726,499株	28年3月期	799,599株
29年3月期3Q	8,347,092株	28年3月期3Q	8,265,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。企業収益につきましては、個人消費の持ち直しのほか、世界経済の回復による輸出の持ち直しや円安などから高い水準を維持しています。

当社が属する情報サービス産業につきましては、経済産業省が発表した平成28年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高は前年同月比6.6%増と4ヵ月連続の増加となりました。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」は、9月と10月は前年同月比で減少していましたが、11月は2.8%増と増加に転じました。

このような状況のもと、当社グループは機器販売主体のインフラ構築系大型案件の受注があった前期からの受注減少を補うべく、新規案件の受注の確保に努めてまいりました。しかしながら、顧客企業の計画の見直しによる案件の延期や凍結、さらに開発体制構築のタイミングが合わず受注を見送るといった事象が発生いたしました。その結果、受注・売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。損益面につきましては、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの発生を抑制するとともに、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、売上高減少の影響を払拭するまでには至らず、営業損失を計上する結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は9,865百万円(前年同期比1,429百万円減、12.7%減)、売上高は10,428百万円(同711百万円減、6.4%減)、営業損失は337百万円(前年同期は327百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は353百万円(前年同期は374百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は6,271百万円(前年同期比866百万円減、12.1%減)、売上高は6,663百万円(同506百万円減、7.1%減)、営業損失は148百万円(前年同期は22百万円の利益)となりました。

金融系、通信系において次年度に向けた新規案件の獲得などがあったものの、官庁系、公共系、運輸系などにおいて、既存案件終了後の代替案件の不足などが影響し、受注・売上高ともに前年同期を下回りました。損益面につきましては、収益性を意識した営業活動の推進ならびに不採算プロジェクトの抑制の徹底をはかったものの、売上高の減少による影響を払拭するまでには至らず、損失を計上する結果となりました。

② S I 事業

受注高は2,356百万円(前年同期比720百万円減、23.4%減)、売上高は2,580百万円(同121百万円減、4.5%減)、営業利益は30百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

E R P系、流通系などが堅調に推移したものの、機器販売主体のインフラ構築系大型案件があった前期に比べ、受注・売上高ともに減少いたしました。損益面につきましては、収益性の改善、販売費及び一般管理費の削減などにより、第2四半期連結会計期間以降、利益率の改善が進み、当第3四半期連結累計期間において利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は1,237百万円(前年同期比157百万円増、14.6%増)、売上高は1,183百万円(同84百万円減、6.6%減)、営業損失は33百万円(前年同期は241百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、運用・保守等のサポートサービス事業の増加に加え、新事業として取り組んでいる農業 I C T 関連の受注獲得などにより、前年同期から増加いたしました。売上高につきましては、新事業以外の事業が振るわず、前年同期を下回る結果となりました。損益面につきましては、製品販売系の部門を中心に体制の見直しを行い販売費の削減を進めた結果、前年同期から損失の縮小をはかることができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、4,630百万円(前連結会計年度末比1,527百万円減、24.8%減)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,549百万円(前連結会計年度末比255百万円減、6.7%減)となりました。主な減少要因は、ソフトウェアの償却による減少、投資有価証券の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,285百万円(前連結会計年度末比1,033百万円減、31.1%減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、547百万円(前連結会計年度末比256百万円減、31.9%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,347百万円(前連結会計年度末比493百万円減、8.4%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において平成28年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質からくる季節的変動により第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期連結累計期間の売上高および損益の割合が低くなっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,320	1,359,058
受取手形及び売掛金	4,892,972	2,413,452
商品及び製品	51,287	164,668
仕掛品	124,985	532,648
その他	206,344	163,247
貸倒引当金	△2,889	△2,513
流動資産合計	6,158,021	4,630,562
固定資産		
有形固定資産	117,550	109,819
無形固定資産		
のれん	473,298	444,037
その他	443,910	381,638
無形固定資産合計	917,208	825,676
投資その他の資産		
投資有価証券	2,632,149	2,471,021
その他	139,021	143,462
貸倒引当金	△399	△399
投資その他の資産合計	2,770,771	2,614,083
固定資産合計	3,805,531	3,549,579
資産合計	9,963,552	8,180,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,566	721,912
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	476,666	476,666
未払法人税等	31,712	18,421
賞与引当金	560,793	262,902
その他	678,801	805,121
流動負債合計	3,318,540	2,285,024
固定負債		
長期借入金	676,166	414,238
資産除去債務	100,473	102,031
その他	27,525	31,386
固定負債合計	804,165	547,656
負債合計	4,122,706	2,832,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,713,774	3,317,719
自己株式	△258,351	△220,605
株主資本合計	5,699,898	5,341,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,417	33,234
退職給付に係る調整累計額	117,530	△27,363
その他の包括利益累計額合計	140,948	5,870
純資産合計	5,840,846	5,347,459
負債純資産合計	9,963,552	8,180,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,139,784	10,428,119
売上原価	9,495,661	9,016,751
売上総利益	1,644,123	1,411,367
販売費及び一般管理費	1,971,704	1,748,435
営業損失(△)	△327,581	△337,068
営業外収益		
受取利息	2,270	7
受取配当金	2,389	2,327
助成金収入	6,306	10,684
持分法による投資利益	24,953	24,649
その他	29,026	3,250
営業外収益合計	64,945	40,918
営業外費用		
支払利息	18,374	12,885
支払手数料	29,131	12,765
その他	2,781	4,163
営業外費用合計	50,287	29,814
経常損失(△)	△312,922	△325,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△312,922	△325,963
法人税等	61,308	27,578
四半期純損失(△)	△374,230	△353,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374,230	△353,542

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△374,230	△353,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,247	9,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,709	△144,693
その他の包括利益合計	△31,957	△135,077
四半期包括利益	△406,188	△488,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,188	△488,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	7,169,416	2,702,238	1,268,129	11,139,784	—	11,139,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,055	10,631	368,152	654,840	△654,840	—
計	7,445,472	2,712,869	1,636,282	11,794,624	△654,840	11,139,784
セグメント利益 又は損失(△)	22,327	△32,963	△241,759	△252,394	△75,186	△327,581

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,186千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,663,398	2,580,898	1,183,822	10,428,119	—	10,428,119
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209,413	786	336,252	546,452	△546,452	—
計	6,872,812	2,581,684	1,520,074	10,974,571	△546,452	10,428,119
セグメント利益 又は損失(△)	△148,154	30,754	△33,925	△151,325	△185,742	△337,068

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,742千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 補足情報

(受注の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	6,271,114	△12.1	1,897,394	△12.9
S I 事業	2,356,975	△23.4	1,181,558	△10.4
その他事業	1,237,536	14.6	310,872	35.2
合 計	9,865,626	△12.7	3,389,824	△9.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。